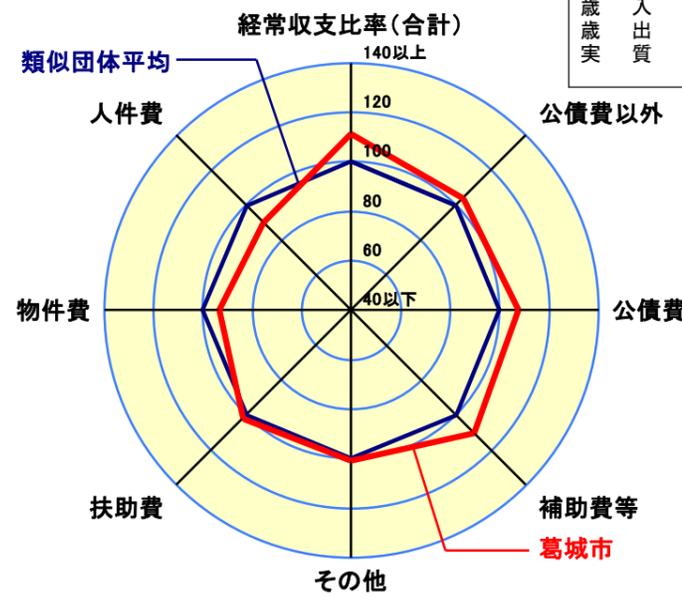


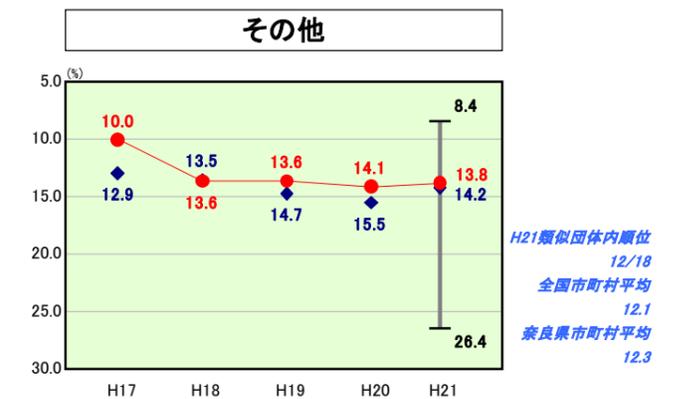
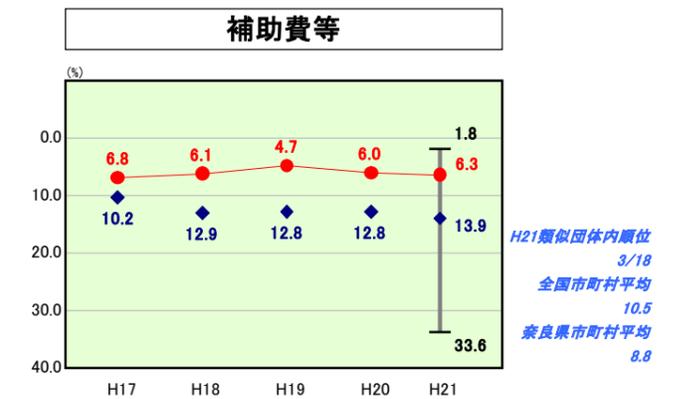
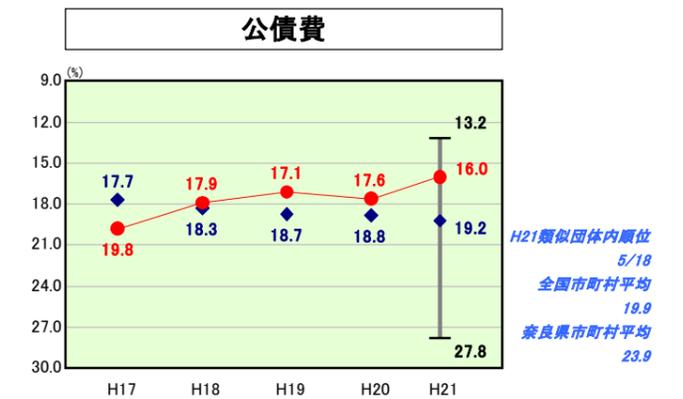
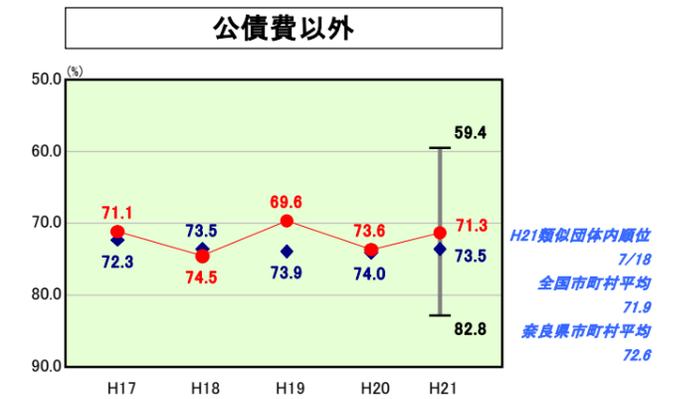
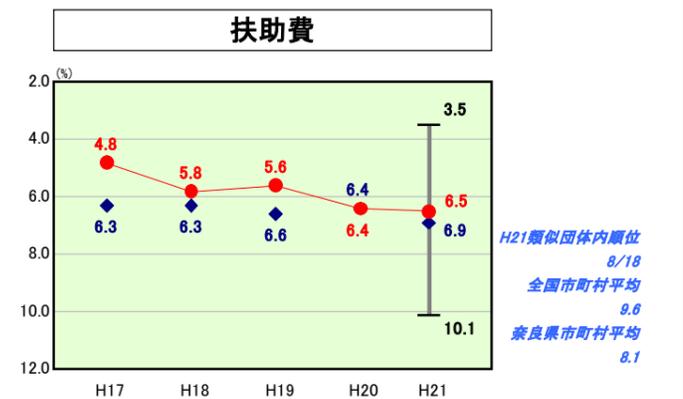
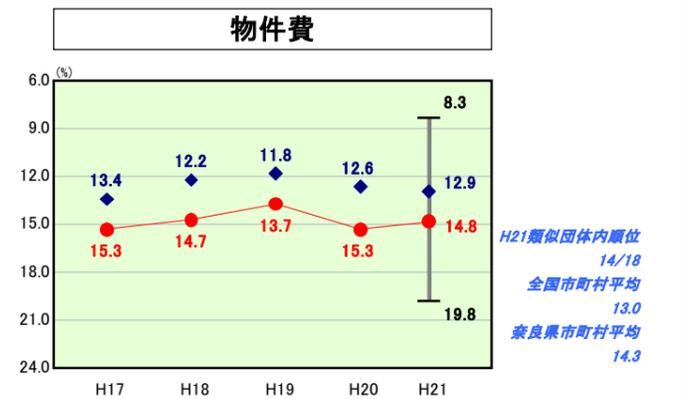
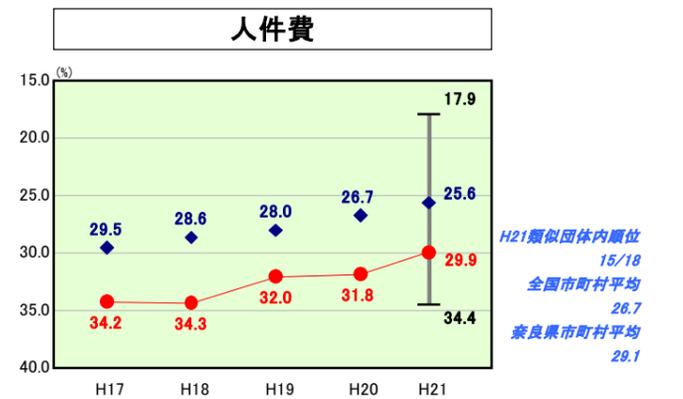
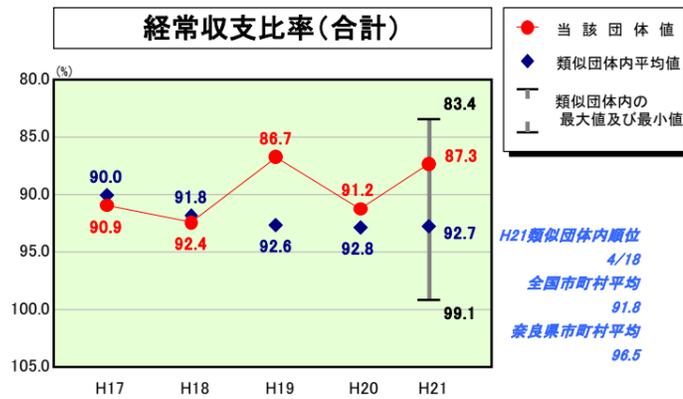
歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

人口	36,172人(H22.3.31現在)
面積	33.73 km ²
標準財政規模	8,340,073千円
歳入総額	12,710,257千円
歳出総額	12,129,939千円
実質収支	302,839千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



分析欄

<人件費>
類似団体では常備消防や清掃等の業務を広域で行っており、その人件費分については一部事務組合に対する負担金として支出しているが、本市においてはそれらの業務を直営実施しているため、その分の人件費が増となっている。一部事務組合の人件費分に充てる負担金を含めて比較すると類似団体より低い水準にある。

<物件費>
類似団体平均と比較して高い水準にあるのは、人件費と同様、常備消防や清掃等の業務を直営で行っており、その分経常経費も必要となるためである。また、合併以後住民の利便性に配慮しているため重複施設が幾つか残っており、それらの施設の休・廃止も含めた管理・運営経費の削減や臨時雇用にかかる経費の削減、さらには全体的にみた経費の節減に努める。

<扶助費>
類似団体平均と比較して低い水準にある。全国的に数値は上昇傾向にあり、近年の経済不況に伴い、特に生活保護費の額が急激に膨らんでいるため、今後も医療費面での保健事業の積極的な推進や資格審査のさらなる適正化を進めることにより、扶助費の適正な執行に努める。

<公債費>
合併前の旧両町とともに、既発債の繰上償還や高利率の地方債の利率見直しなどの公債費負担軽減策を行ってきたことにより年々削減されてきており、本年度も類似団体平均を下回っている。今後も、新市建設計画事業の規模、内容等の見直しを図るなど、合併特別債を始めとする起債依存型の事業実施のあり方を見直し、起債に大きく頼ることのない財政運営を行い、比率の上昇の抑制に努める。

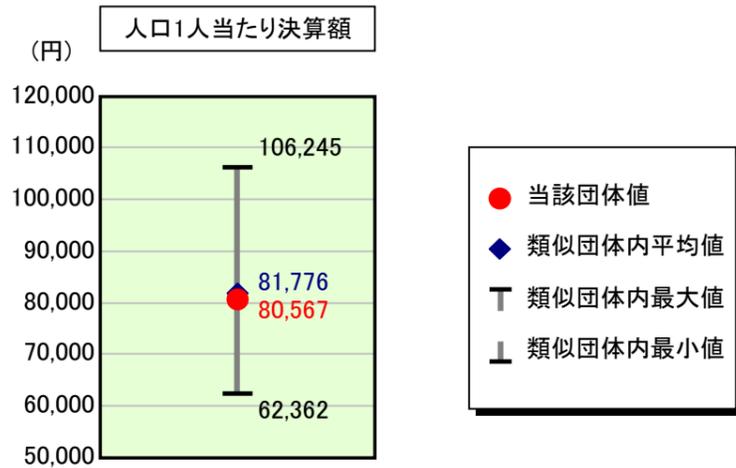
<補助費等>
類似団体平均は年々増加傾向であるのに対し、かなり低い水準を維持している。主な要因は、常備消防や清掃等の業務を直営実施しているためである。

<その他>
類似団体平均を下回っている。これまで整備した下水道施設の維持管理費や公営企業債の償還などに充てる繰出金や国民健康保険特別会計の財政状態の悪化に伴う赤字補てん的な繰出金の増加が見込まれるため、使用料や国民健康保険税の適正化を図るなど普通会計の負担軽減に努める。

<普通建設事業費>
類似団体平均を下回っている。平成22年度以降は、保育所整備事業や新クリーンセンター建設事業などにより普通建設事業費が増加する見通しではあるが、今後税収の大幅な増加が見込めない状況であるため、経済動向を踏まえ各事業の規模、内容等の見直しを図るなど、財政構造に見合った事業内容への変換に努める。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



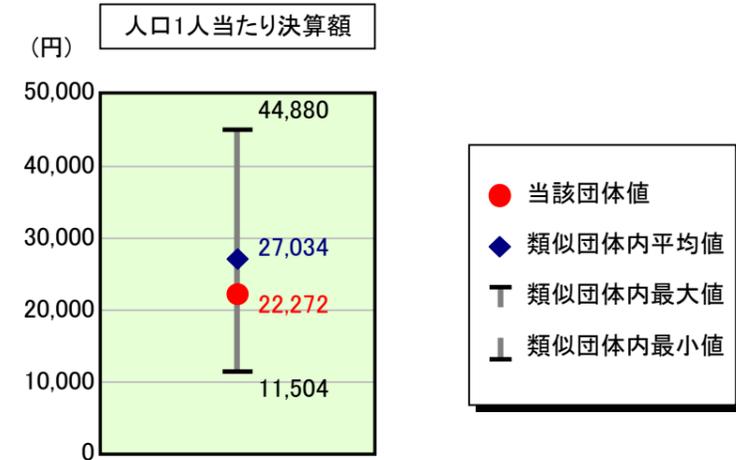
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	2,680,945	74,117	73,143	1.3
賃金(物件費)	227,884	6,300	6,174	2.0
一部事務組合負担金(補助費等)	3,958	109	6,170	▲ 98.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	485	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	89,451	2,473	3,090	▲ 20.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	85,831	2,373	1,348	76.0
▲退職金	▲ 173,800	▲ 4,805	▲ 8,634	▲ 44.3
合計	2,914,269	80,567	81,776	▲ 1.5

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.63	8.07	0.56
ラスパイレス指数	91.2	96.0	▲ 4.8

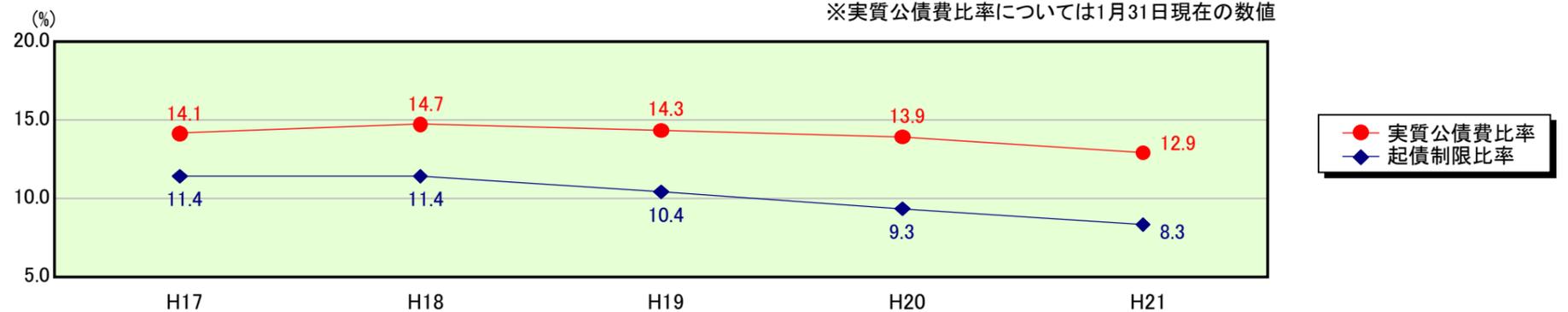
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,342,194	37,106	49,175	▲ 24.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	16	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	738,559	20,418	21,620	▲ 5.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	98,398	2,720	4,215	▲ 35.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	579	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	▲ 12,148	▲ 336	▲ 7,191	▲ 95.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,361,383	▲ 37,636	▲ 41,386	▲ 9.1
合計	805,620	22,272	27,034	▲ 17.6

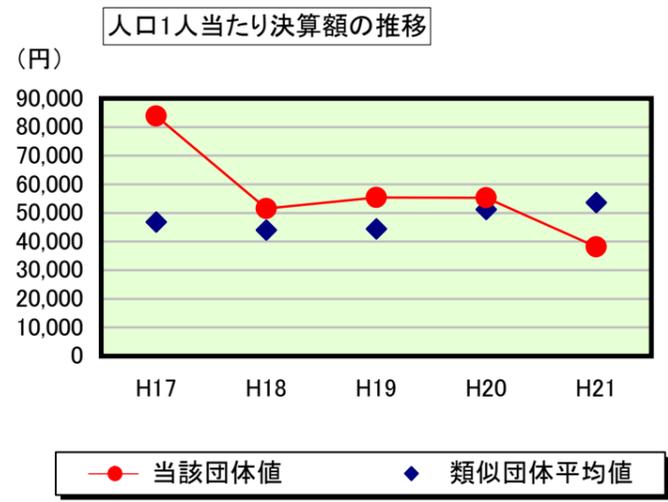
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

奈良県 葛城市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	2,974,578	83,852	50.9	46,874	▲ 21.5	72.4
うち単独分	1,135,915	32,021	▲ 24.4	28,370	▲ 10.6	▲ 13.8
H18	1,837,330	51,567	▲ 38.5	44,014	▲ 6.1	▲ 32.4
うち単独分	1,358,171	38,119	19.0	23,976	▲ 15.5	34.5
H19	1,984,241	55,451	7.5	44,373	0.8	6.7
うち単独分	1,170,994	32,724	▲ 14.2	21,732	▲ 9.4	▲ 4.8
H20	1,987,910	55,272	▲ 0.3	51,197	15.4	▲ 15.7
うち単独分	1,217,595	33,854	3.5	29,414	35.3	▲ 31.8
H21	1,378,442	38,108	▲ 31.1	53,670	4.8	▲ 35.9
うち単独分	875,460	24,203	▲ 28.5	27,544	▲ 6.4	▲ 22.1
過去5年間平均	2,032,500	56,850	▲ 2.3	48,026	▲ 1.3	▲ 1.0
うち単独分	1,151,627	32,184	▲ 8.9	26,207	▲ 1.3	▲ 7.6